



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月17日

上場会社名

株式会社 D T S

上場取引所：東

コード番号 9682

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.dts.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲

TEL (03) 3437-5488

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	37,927	(2.2)	4,291	(18.9)	4,357	(18.0)
16年3月期	37,094	(0.5)	3,609	(1.3)	3,693	(2.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	2,365	(31.0)	187	19	187	14	10.1	14.4	11.5			
16年3月期	1,805	(△ 6.2)	142	21	—	—	8.2	12.6	10.0			

(注) ①持分法投資損益

17年3月期

— 百万円

16年3月期

— 百万円

②期中平均株式数（連結）

17年3月期

12,229,734 株

16年3月期

12,266,780 株

③会計処理の方法の変更

無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	31,402	24,396	77.7	1,988	71			
16年3月期	29,273	22,473	76.8	1,832	54			

(注) 期末発行済株式数（連結）

17年3月期

12,229,345 株

16年3月期

12,230,083 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年3月期	3,499	△ 3,873	△ 489	6,925				
16年3月期	2,689	△ 283	△ 1,682	7,788				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	18,992	1,812	1,029			
通期	39,667	4,466	2,533			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 207円 19銭

※ 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おください。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社と連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州D T Sの3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

【情報サービス事業】

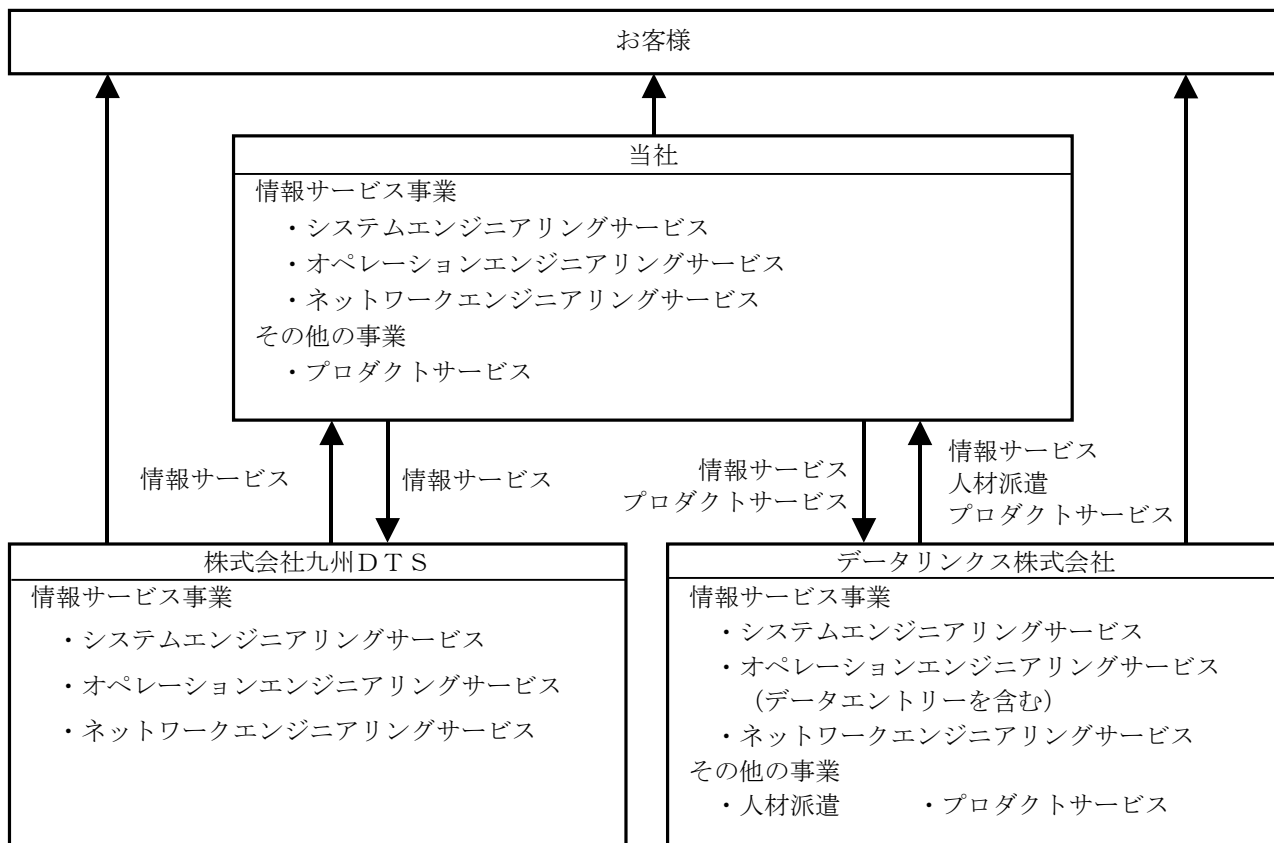
- ① システムエンジニアリングサービス
情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っています。
- ② オペレーションエンジニアリングサービス
コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービス、データエントリーを行っています。
- ③ ネットワークエンジニアリングサービス
各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っています。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでいますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っています。

【その他の事業】

- ④ プロダクトサービス
この事業は当社およびデータリンクス株式会社が行い、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しています。
- ⑤ 人材派遣
この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れています。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「常に新しいコアビジネスを追求し、技術と知恵を駆使して、ビジネスプロセスのトータルソリューションを提案・実現する高付加価値企業」として顧客満足度を高め、企業価値を増大することを経営ビジョンとして事業を展開しています。社是として「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」を掲げており、この社是の実践こそが、「株主利益」の向上に資するものと確信しています。

なお、経営ビジョンのキャッチコピーとして「Delivering Tomorrow's Solutions（明日のソリューションをお届けするDTS）」を掲げ、スローガンを「Dream, Technology & Spirits（夢、技術そして元気!）」とし、より一層の発展を目指してゆるぎない経営基盤を確立していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。

情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展し、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化への積極的先行投資を行わなくては、中長期的な企業価値の増大を図ることが困難な状況です。したがって、今後の事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当を実施すべく努力するとともに、業績に応じて増額することが、株主への中長期的な利益還元につながるものと考えています。

当社の自己株式取得の方針は、資本効率の向上を通じて長期的な株主利益の増進を目的として、経済情勢や財務状況を勘案し実施していく所存です。なお、当期末の自己株式数は381,788株です。また、平成16年6月開催の定時株主総会において、定款変更を決議し、取締役会の決議により自己株式の取得を行える旨の規定を設けました。

また、業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化および企業価値の向上を促進するためのインセンティブ・プランとして、ストックオプション制度を導入しています。平成16年6月開催の定時株主総会において、当社役員、執行役員および一部の従業員を対象としたストックオプションについて決議し、同年9月に当社普通株式109,100株の取得を目的とする新株予約権を発行しました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場における流動性を高め投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進することを、資本政策上の重要課題と認識しています。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には、投資単位の引き下げについて積極的な対応を図る所存です。

なお、当期末における1単元（100株）の金額は287千円です。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」に基づき、

- ① 平成18年3月期において1人当たりの営業利益額1,425千円（連結：通期）の達成
- ② 平成18年3月期において売上高396億円、経常利益44億円（連結：通期）の達成
- ③ 平成18年3月期において1株当たり当期純利益207円（連結：通期）の達成

の3点を目標として設定しています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス産業は、企業のIT投資意欲の減退や価格競争の激化等の影響により、市場環境が悪化しているとともに、オープン・Web系への技術転換が急速に進んでおり、右肩上がりの急成長の時代から大きな転換期を迎えています。当期においては、国内景気を持ち直しの動きにともない、徐々に明るさが見え始めていますが、事業環境は全体的に厳しい状況で推移しました。しかし、競争力強化、業務の効率化を図るためのIT投資等、戦略的投資としての高付加価値サービスに対する需要が徐々に顕在化しつつあります。

当社は、このような市場環境の変化に即応し、さらなる飛躍を図るために、3カ年計画である中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、平成15年4月よりスタートしています。本計画は、規模の拡大のみを目指すのではなく、付加価値の増大を重視する方向へ大胆な展開を図るため、高付加価値サービス提供力の強化を基本方針として「1人当たりの営業利益額」の増加を経営目標の柱としています。そのために、高付加価値体質の実現に向けて社員一人ひとりが生み出す付加価値（利益）の向上を重視し、コストの見直し、仕事の質・効率を高める取り組みを強化し、生産性の向上に努めます。なお、本計画に掲げる主要な経営戦略および対処すべき課題は以下のとおりです。

1. 高付加価値サービスの提供

① 総合サービス力の強化

提案・コンサルティング・設計・開発・運用にわたる一貫したソリューションを提供し、付加価値増大を図ります。さらに、教育研修体制の強化により、オープン・Web系の技術習得を促進し、お客様のあらゆるニーズに適合できる体制を構築します。

② 新しいコア・強み作り

営業強化による新規分野のマーケティング、ニーズに合った開発技法の適用、業務知識の精通により、提案力・コンサルティング力を高めるとともに、高付加価値サービスを提供できる有望分野を育成し、新たなコア・強み作りに取り組みます。また、提供するサービスの付加価値を高めるための新たなビジネスモデル、ニュービジネスの開発、パッケージビジネスの積極的な展開を通し、生産性の高い新事業の柱を確立できるように努めます。

③ 収益構造の変革

要員の適正配置、プロジェクト・マネージャーの育成強化によりプロジェクト管理体制を強化すると同時に、開発基準の見直し、共通フレームワーク、パッケージソフトの活用により開発の効率化を進め、生産性を高めます。

2. 高付加価値企業を目指すための体制強化

人事、業績評価面では実力主義を徹底します。また、広報・IR活動を充実し、外部のさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを強化します。さらに、コーポレートガバナンス体制およびリスクマネジメント体制の整備にも注力し、適切な経営監督のもと、公平かつ透明性の高い経営を実践します。

3. グループ総合力の発揮

当社および関係会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を強化するとともに、ノウハウの共有・グループ内の連携を通し、開発・営業面での協業体制を強化します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しています。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでいます。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しています。取締役会は、取締役11名(うち社外取締役2名)で構成し、必要に応じて概ね月1回、適時に開催しています。監査役は4名(うち社外監査役3名)で、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、監査室と連携して業務監査を実施し、取締役の業務執行を厳正に監督しています。なお、当社の社外取締役および社外監査役とは特別な利害関係はありません。

迅速かつ確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、当社は執行役員制度を導入しています。当期末現在の執行役員は14名(うち8名が取締役兼任)で、執行役員を中心として構成する経営会議を毎月2回開催しており、個別の経営課題について協議しています。

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」(2名)が、各部門等に対して内部統制の適切性や有効性等の監査を、年間監査計画にもとづき定期的に行い、チェック・指導する体制をとっています。また、必要に応じて臨時監査も実施しています。なお、監査役および会計監査人に対し、監査の円滑な実施に寄与するための情報の提供などを行い、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

また、平成16年4月に、代表取締役社長に直属の「CSR企画室」を新設し、リスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制等の強化を図っています。

公認会計士監査については、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中にも適時、監査を受けています。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 笹井和廣、原田誠司
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士6名、会計士補4名

顧問弁護士については、菱川法律事務所および第一芙蓉法律事務所との間で顧問契約を締結し、法律問題に関する幅広いアドバイスを受けています。

情報開示面については、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回のアナリスト向けの決算説明会等、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めています。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上にも努めていきます。

③ 役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額 95,640千円(うち社外取締役 ― 千円)
なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は64,160千円です。
- ・監査役の年間報酬総額 21,150千円(うち社外監査役 8,400千円)

④ 監査報酬の内容

当社の監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の報酬はありません。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当期におけるわが国の景気は、企業収益の回復や製造業を中心とした設備投資の増加等により着実な回復がみられましたが、下半期は原油価格の上昇やIT関連分野での在庫調整など、不安定な要素もあり、回復基調は底堅いものの、緩やかな動きとなりました。

情報サービス産業におきましても、企業収益の改善や設備投資の増加傾向をうけ、企業の競争力強化、業務の効率化を目指すIT投資が顕在化し始めていることに加え、抑制・先送りされていたIT投資も復調の兆しが出始めています。しかし、情報化投資に対する高いコストパフォーマンスの要請は根強く、案件の小規模化や継続的な価格低下なども相俟って、業界全体の市場環境は依然として厳しさが残っています。

このような状況下にあって当社は、企業体質そのものを変革するとともに、高付加価値の追求により強固な事業基盤の確立を目指す中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の達成に全社一丸となって取り組みました。前年度は主に体制面の整備を中心に展開し、計画2年目となる当期は、事業そのものについて質・量の両面から、攻めの体制確立を図るために、次の施策を実施しました。

- ① 平成16年4月に、営業本部内にコンサルティングや提案を主体としたソリューション推進部を新設し、新規案件の獲得に努めました。また、20社の主要顧客とその企業グループを対象としたアカウントマネージャー制度を導入し、既存顧客のさらなる深耕を図りました。
- ② お客様の情報化投資に対する高いコストパフォーマンスの要請に柔軟に対応し、開発コストの削減を図ることを目的として、海外企業に開発を委託する、いわゆるオフショア開発を開始し、国内の開発案件数件について、中国のシステム開発会社に業務委託しました。
- ③ 前期より建設している新ビルが、平成16年6月に竣工しました。新ビルは、本社近隣に拠点を集約することで、業務の効率化と経費削減を図ることを主たる目的としています。この新拠点には、同年7月に川崎センタ、池袋センタの機能を移転し、業務を開始しています。なお、川崎センタと池袋センタの賃借料と、減価償却費・維持費・管理費等の新ビルにかかる費用を比較すると、通年で約1億円の費用削減効果があります。
- ④ 平成16年10月に首都圏、関西圏および九州圏に次ぐ新たな拠点として、名古屋市に中京支社を開設しました。自動車産業を中心とする中部圏の需要に対応するため、製造業向けの組込みソフトおよびアプリケーションソフト等の案件を中心に受注獲得を図りました。
- ⑤ 平成16年10月にシステムマネジメント本部が遠隔監視サービス業務についてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しました。お客様により高品質なサービスを提供するとともに、多くのお客様からの信頼を得ることを主たる目的としています。なお、ISMSとは、情報セキュリティリスクを組織で管理して、リスクの回避・軽減を継続的に行うマネジメントシステムです。また、全社的にも情報セキュリティ管理の厳格化を図るために、全社横断的なセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関するリスク軽減に努めました。
- ⑥ コンプライアンス体制やコーポレートガバナンス体制の強化を図るとともに、ステークホルダーの満足度を高め、持続的な企業価値の向上を図ることを目的として、平成16年4月にCSR企画室を社長直轄組織として新設しました。
- ⑦ 資産内容の充実を図るとともに、潜在している評価損を顕在化させることにより、将来の不確定な利益圧迫要因を排除するため、利用率の低い2カ所の独身寮を売却しました。
- ⑧ 業績向上に対する意欲と一層の士気高揚を図り、株主の皆様を重視した経営を推進することを目的とし、平成16年9月に当社の常勤の取締役、常勤の監査役、執行役員および一部の従業員に対し、当社普通株式109,100株の取得を目的とする新株予約権を発行しました。
- ⑨ 平成17年1月から、新たな強み作りの一環として、当社社員が組織にとらわれずに、自由で活発な交流を促進するとともに、社内ナレッジと社員をつなぐ知的ネットワークを構築し、柔軟な発想で新規ビジネスなどのアイデアを生み出し、実践するコミュニティとしての「フォーラム活動」の展開を開始しました。

⑩ 引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当期の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	37,927	2.2%	32,787	2.7%
営業利益	4,291	18.9%	4,039	20.4%
経常利益	4,357	18.0%	4,112	19.2%
当期純利益	2,365	31.0%	2,293	26.8%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		単独	
			前期比		前期比
情報 サービス	システムエンジニアリング サービス	23,055	2.1%	21,012	3.4%
	オペレーションエンジニアリング サービス	7,314	△5.3%	6,539	△7.5%
	ネットワークエンジニアリング サービス	4,781	17.6%	4,753	18.0%
	小計	35,151	2.2%	32,305	2.8%
その他	プロダクトサービス	558	△43.1%	482	△2.2%
	人材派遣	2,216	28.1%	—	—
	小計	2,775	2.3%	482	△2.2%
合計		37,927	2.2%	32,787	2.7%

連結売上高は379億27百万円となりました。システムのダウンサイジング化にともなう運用規模の縮小や年金・保険関連の開発案件の減少などのマイナス要因がありました。しかし、銀行向けの業務系開発案件やサービス業・小売業向けのシステム統合・更改案件が拡大したことに加え、ネットワーク関連の案件が増加したことにより、前期と比較して2.2%増加しました。売上原価は305億99百万円（前期比0.8%増）であり、売上原価比率は80.7%となり、前期に比べ1.2ポイント改善しました。前期は一部に赤字案件が発生し、利益圧迫要因となりましたが、当期におきましてはプロジェクト管理のさらなる強化により、赤字案件を抑止するとともに、要員稼働率の向上など生産性向上に努めた結果、大幅に売上原価比率が低下しました。販売費及び一般管理費は30億36百万円（前期比2.7%減）であり、売上高に対する比率は8.0%となり、前期に比べ0.4ポイント低下しました。事業税の外形標準課税の導入による費用増の影響がありましたが、新規採用を抑制したことによる研修費用の減少などにより、金額、売上高比率ともに減少しました。この結果、連結営業利益は42億91百万円（前期比18.9%増）、経常利益は43億57百万円（前期比18.0%増）となりました。また、投資有価証券売却益85百万円を特別利益に計上するとともに、独身寮の売却にともなう固定資産売却損2億47百万円と、本社新館完成にともなう川崎センタおよび池袋センタからの移転費用71百万円等を特別損失として計上し、連結当期純利益は23億65百万円（前期比31.0%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりです。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

年金や保険関連の大型案件の減少により、金融機関向けの売上高は減少しましたが、通信業向けの案件が回復基調にあることと、サービス業向けの案件が引き続き好調に推移したこと等により、売上高は増加しました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新規案件の獲得に努めましたが、システムのダウンサイジング化にともなうオペレーション案件の縮小等の影響により、売上高は減少しました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワーク運用および携帯端末関連の案件が拡大するとともに、V o I P 関連の業務が順調に伸長し、売上高は増加しました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

データリンクス株式会社において、前期に特定のお客様向けの情報機器の更改による大型受注があったために、売上高は減少しました。なお、当社においては概ね前期と同水準で推移しました。

[人材派遣]

物流業および金融業向けのコールセンター等の大型案件を獲得し、売上高が増加しました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っています。

【次期の見通し】

当社グループが属する情報サービス産業は、平成14年の夏以降、約2年間続いた低迷期を脱し、需要は着実に回復していると認識しています。しかし、現状では、かつてのように業界全体が右肩上がりの成長を続ける状況になることは考えにくく、お客様の情報化投資への厳しい姿勢に対して高付加価値なサービスを提供できる企業と、そうでない企業との2極化の傾向がより一層強まっていくと考えられます。また、これにともない、業界内での統合再編などの動きが活発化する可能性も考えられます。

以上のような事業環境のもと当社は、規模の拡大のみを目指すのではなく、付加価値の増大を重視する方向へ大胆な展開を図り、高付加価値サービス提供力の強化を目標とした3カ年計画、中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を平成15年4月にスタートしました。当期末までの2年にわたり、高付加価値を生み出すための企業体質を再構築しましたが、計画最終年度にあたる平成18年3月期は、これを基礎として、高付加価値体質を維持しつつ、量的拡大に向けた施策を展開します。そのためには、人的資源の確保が最も重要な課題であり、当社社員についてはプロジェクトマネージャーの育成を、より一層促進してまいります。同時に、安定・継続的な人材確保を図るために、ビジネスパートナー企業とのより強固な関係を構築します。

システムの提案能力、コンサルティング能力の高い人材を育成し、一括案件やS I 案件の新規獲得に注力します。加えて、既存顧客に対しても、新たな提案を積極的に行い、戦略的パートナーとしての関係構築に努めます。業容を拡大する上で必要があれば、資本的な関係も含めた提携等も視野に入れ、ステークホルダーの満足度を向上し、皆様に選ばれる「D T S ブランド」の構築を目指します。また、コンプライアンス体制や情報セキュリティ対策などの強化について、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力として取り組みます。

平成18年3月期の業績予想としましては、景気の動向および現在の事業環境を考慮し、次のとおりとします。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	39,667	4.6%	33,800	3.1%
営業利益	4,421	3.0%	4,100	1.5%
経常利益	4,466	2.5%	4,157	1.1%
当期純利益	2,533	7.1%	2,452	6.9%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		単独	
			前期比		前期比
情報 サービス	システムエンジニアリング サービス	24,359	5.7%	22,487	7.0%
	オペレーションエンジニアリング サービス	6,755	△7.6%	5,969	△8.7%
	ネットワークエンジニアリング サービス	5,040	5.4%	4,942	4.0%
	小計	36,155	2.9%	33,400	3.4%
その他	プロダクトサービス	433	△22.4%	400	△17.1%
	人材派遣	3,078	38.9%	—	—
	小計	3,512	26.5%	400	△17.1%
合計		39,667	4.6%	33,800	3.1%

システムエンジニアリングサービスについてはシステム統合や次期システム構築などの金融機関向けの案件やICカード関連の案件の拡大を見込んでいます。加えて、堅調に推移している通信業およびサービス業向けの売上高についても、営業活動の強化などにより、拡大を目指します。オペレーションエンジニアリングサービスについては、ITインテグレーションなどの、システムエンジニアリングサービスに分類される高度な業務が増加し、従来型のオペレーション業務が減少すると見込んでいます。ネットワークエンジニアリングサービスについては、VoIPなどの案件が順調に拡大すると見込んでいます。人材派遣については、引き続き好調に推移すると見込んでいます。これらを加味し、通期の連結売上高は前期比4.6%増の396億67百万円と計画しています。

販売費及び一般管理費については前期比8.9%増の33億6百万円を計画しています。コンプライアンス体制や環境対策などの強化に加え、引き続き営業体制、人材の確保・育成等を強化していくための費用増を見込んでいます。この結果、連結営業利益は44億21百万円（前期比3.0%増）、連結経常利益は44億66百万円（前期比2.5%増）と計画しています。また、前期は固定資産売却損および事務所移転費用を特別損失に計上しておりましたが、今期については多額の特別損益項目の計上を見込んでいないため、連結当期純利益は25億33百万円（前期比7.1%増）と計画しています。

(注) この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としていますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ8億63百万円減少し、当期末は69億25百万円となりました。

営業活動による資金の増加は34億99百万円となり、前期に比べ8億9百万円増加しています。これは、たな卸資産の増加や下請法の改正にともなう仕入債務の減少といった資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の増加および前期における退職給付制度の改訂により減少した退職給付引当金が増加に転じたことなど、資金の増加要因がこれらを上回ったことによるものです。

投資活動による資金の減少は38億73百万円となり、前期に比べ35億90百万円増加しています。これは、当社本社新館の建設等の設備投資を前期に引き続き行ったことおよび年金管理システム（無形固定資産）の購入があったことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は4億89百万円となり、前期に比べ11億92百万円減少しています。これは、当期においては、前期に行った社債の償還および自己株式の取得といった特別な支出がなかったことによるものです。

	前期	当期
自己資本比率（%）	76.8	77.7
時価ベースの自己資本比率（%）	107.4	112.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

前期末および当期末において有利子負債がなく、また支払利息も少額であり重要性が乏しいため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当期末において当社が判断したものです。

1. 人材の確保および育成について

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、人材は重要な財産であり、優秀な人材の確保および育成は、当社グループの今後の成長を図る上で重要な要素となっています。中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」に基づき、当社従業員総数は当期末の水準を維持する方針です。しかし、定常的な人材の流出は不可避であり、継続的に新卒採用を行うとともに、必要に応じて中途採用を行い、計画に従った採用活動をしています。この方針にともない、当社社員のみではまかないきれない業務の増加部分につきましては、協力会社からの要員の受け入れを積極的に行うことで対応しており、現時点では必要な人材を確保しています。しかし、将来においても継続的に必要な人材を確保できる保証はありません。

採用後は、充実した教育研修制度のもと、協力会社からの要員も含め、社員のスキルアップを図り、スキルと業務経験を考慮した要員配置を行っています。加えて、実力主義的な人事評価制度を採用することにより、社員のモチベーションの向上を図り、継続的な雇用確保に努めています。しかし、情報サービス産業におきましては、人材の流動化が進んでおり、当社グループの人材が通常の幅を超えてグループ外に流出した場合には、当社グループが提供しているサービスの品質が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化にともない、プロジェクト管理および品質管理の重要性が、今まで以上に高まっています。当社におきましては、一定金額以上の一括案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しています。このプロジェクト管理の強化が功を奏し、現時点では当社グループの業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありません。しかし、上記の対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

3. セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報を保有することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっています。したがって、リスク管理体制等、内部統制を強化し、社員および協力会社社員への教育を徹底しています。また、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っています。現時点において、当社グループから情報漏洩が発生した事実はありません。しかし、将来において万が一にも情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業は、平成14年の夏以降、約2年間続いた低迷期を脱し、需要は着実に回復していると認識しています。しかし、デフレ環境は改善されず、低価格の状況はしばらくの間続くものと見込んでいます。このような市場環境の中当社は、プロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、上流工程での業務拡大への取り組みを強化し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めています。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による、価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前期比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			7,788,772		6,945,372		
2 売掛金			7,207,716		6,739,266		
3 たな卸資産			446,343		634,401		
4 繰延税金資産			911,267		1,012,709		
5 その他			282,464		233,810		
6 貸倒引当金			△6,931		△5,858		
流動資産合計			16,629,632	56.8	15,559,701	49.5	△1,069,931
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,439,567		4,595,921			
減価償却累計額		△1,883,852	2,555,715	△1,722,613	2,873,308		
(2) 土地			6,642,715		6,319,557		
(3) 建設仮勘定			468,314		—		
(4) その他		1,138,370		1,209,496			
減価償却累計額		△866,300	272,069	△832,969	376,527		
有形固定資産合計			9,938,814	34.0	9,569,393	30.5	△369,421
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			—		3,644,371		
(2) その他	※1		95,310		49,601		
無形固定資産合計			95,310	0.3	3,693,972	11.8	3,598,661
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,854,408		2,035,956		
(2) 繰延税金資産			181,743		93,269		
(3) その他			766,788		450,023		
(4) 貸倒引当金			△193,120		—		
投資その他の資産 合計			2,609,820	8.9	2,579,249	8.2	△30,571
固定資産合計			12,643,945	43.2	15,842,615	50.5	3,198,669
資産合計			29,273,578	100.0	31,402,316	100.0	2,128,737

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		2,115,981		1,272,344		
2 未払金		1,039,873		1,438,673		
3 未払法人税等		694,475		1,235,024		
4 賞与引当金		1,502,734		1,608,991		
5 その他		822,149		717,683		
流動負債合計		6,175,214	21.1	6,272,715	20.0	97,501
II 固定負債						
1 退職給付引当金		69,645		81,550		
2 役員退職慰労引当金		179,667		214,326		
固定負債合計		249,312	0.8	295,876	0.9	46,564
負債合計		6,424,526	21.9	6,568,592	20.9	144,065
(少数株主持分)						
少数株主持分		375,795	1.3	437,308	1.4	61,512
(資本の部)						
I 資本金	※2	6,113,000	20.9	6,113,000	19.5	—
II 資本剰余金		6,190,917	21.2	6,190,917	19.7	—
III 利益剰余金		10,887,561	37.2	12,702,331	40.4	1,814,770
IV その他有価証券評価差 額金		272,525	0.9	382,743	1.2	110,218
V 自己株式	※3	△990,748	△3.4	△992,577	△3.1	△1,829
資本合計		22,473,256	76.8	24,396,415	77.7	1,923,159
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,273,578	100.0	31,402,316	100.0	2,128,737

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			37,094,620	100.0		37,927,512	100.0	832,891
II 売上原価			30,365,792	81.9		30,599,693	80.7	233,901
売上総利益			6,728,827	18.1		7,327,818	19.3	598,990
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		1,110,020			995,344			
2 その他	※1	2,008,907	3,118,928	8.4	2,040,688	3,036,033	8.0	△82,894
営業利益			3,609,899	9.7		4,291,784	11.3	681,885
IV 営業外収益								
1 受取利息		228			82			
2 受取配当金		32,184			39,149			
3 団体定期保険配当金		525			7,007			
4 保険事務手数料		8,372			8,092			
5 保険解約益		27,717			—			
6 その他		19,439	88,468	0.3	14,077	68,409	0.2	△20,058
V 営業外費用								
1 支払利息		2,934			1,940			
2 自己株式買付手数料		1,322			—			
3 保険解約損		—			700			
4 その他		224	4,481	0.0	22	2,664	0.0	△1,817
経常利益			3,693,886	10.0		4,357,530	11.5	663,643
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	53,293			—			
2 投資有価証券売却益		—			85,911			
3 貸倒引当金戻入益		6,871			18,279			
4 適格退職年金終了益		179,218	239,384	0.6	—	104,190	0.2	△135,193
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	463,119			247,528			
2 固定資産除却損	※4	7,550			26,395			
3 関係会社株式売却損		48,150			—			
4 ゴルフ会員権評価損		1,150			1,465			
5 事務所移転費用		—			71,189			
6 貸倒引当金繰入額		193,120			—			
7 その他		9,310	722,401	1.9	2,625	349,204	0.9	△373,197
税金等調整前当期純利益			3,210,869	8.7		4,112,516	10.8	901,647
法人税、住民税及び事業税		1,288,824			1,772,983			
法人税等調整額		113,439	1,402,263	3.8	△87,930	1,685,053	4.4	282,789
少数株主利益			2,987	0.0		62,395	0.2	59,407
当期純利益			1,805,618	4.9		2,365,068	6.2	559,449

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			6,190,917		6,190,917	—
II 資本剰余金期末残高			6,190,917		6,190,917	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			9,763,007		10,887,561	1,124,553
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		1,805,618	1,805,618	2,365,068	2,365,068	559,449
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		618,214		489,197		
2 役員賞与		62,850	681,064	61,100	550,297	△130,767
IV 利益剰余金期末残高			10,887,561		12,702,331	1,814,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,210,869	4,112,516	
減価償却費		330,806	549,306	
連結調整勘定償却額		32,420	32,420	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,506	106,256	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△497,131	11,904	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△70,267	34,659	
固定資産売却損		463,119	247,528	
売上債権の減少額 (△増加額)		317,847	468,449	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		297,086	△188,057	
仕入債務の増加額 (△減少額)		78,452	△843,636	
未払金の増加額 (△減少額)		54,781	252,984	
その他(純額)		127,821	6,519	
小計		4,352,312	4,790,852	438,539
利息及び配当金の受取額		32,413	39,231	
利息の支払額		△7,000	△1,940	
法人税等の支払額		△1,688,095	△1,328,636	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,689,631	3,499,506	809,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△604,837	△414,331	
有形固定資産の売却による収入		229,190	335,040	
無形固定資産の取得による支出		△6,907	△3,861,093	
投資有価証券の取得による支出		△4,500	—	
投資有価証券の売却による収入		—	88,661	
関係会社株式の売却による収入		103,680	—	
定期預金の預入れによる支出		—	△20,000	
その他(純額)		—	△1,665	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△283,373	△3,873,388	△3,590,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	1,600,000	
短期借入金の返済による支出		—	△1,600,000	
社債の償還による支出		△700,000	—	
自己株式の取得による支出		△362,750	△1,829	
配当金の支払額		△616,463	△487,689	
少数株主への配当金の支払額		△2,800	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,682,013	△489,518	1,192,495
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		724,243	△863,399	△1,587,643
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,064,528	7,788,772	724,243
VI 現金及び現金同等物の期末残高		7,788,772	6,925,372	△863,399

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S (旧商号：株式 会社九州データ通信システム)</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S</p>						
2 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>						
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を 採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採 用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法を採用し ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法を採用しておりま す。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="622 1646 965 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3年間で 均等償却する方法を採用しておりま す。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年							
機械及び装置	4年～15年							
器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に「建設仮勘定」の金額が23,227千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に「ソフトウェア」の金額が12,919千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、64,841千円であります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 381,050株</p>	<p>※1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、32,420千円であります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 381,788株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、89,257千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 53,293千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 160,702千円</p> <p style="text-align: right;">土地 301,274千円</p> <p style="text-align: right;">その他 1,143千円</p> <p style="text-align: right;">計 463,119千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,580千円</p> <p style="text-align: right;">その他 5,970千円</p> <p style="text-align: right;">計 7,550千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、94,428千円あります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 89,071千円</p> <p style="text-align: right;">土地 156,445千円</p> <p style="text-align: right;">その他 2,011千円</p> <p style="text-align: right;">計 247,528千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 13,394千円</p> <p style="text-align: right;">その他 13,001千円</p> <p style="text-align: right;">計 26,395千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 7,788,772千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 6,945,372千円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△20,000千円</u></p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 6,925,372千円</p>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	152,043	617,338	465,294
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	152,043	617,338	465,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,330	22,170	△10,160
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	32,330	22,170	△10,160
合計		184,373	639,508	455,134

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,214,900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	150,373	803,556	653,182
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	150,373	803,556	653,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,250	18,500	△13,750
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	32,250	18,500	△13,750
合計		182,623	822,056	639,432

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88,688	85,911	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）および当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けておりましたが、このうち当社の適格退職年金制度の全部につき、平成16年1月に確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、295,082千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は4,892,846千円となります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、305,158千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は5,398,566千円となります。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△181,488千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">111,843千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△69,645千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△69,645千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">△69,645千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,168,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△2,231,373千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△298,716千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">638,725千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△181,488千円	ロ 年金資産	111,843千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△69,645千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	一千円	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一千円	<hr/>		ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△69,645千円	チ 前払年金費用	一千円	<hr/>		リ 退職給付引当金(ト+チ)	△69,645千円	退職給付債務の減少	3,168,815千円	年金資産の減少	△2,231,373千円	未認識数理計算上の差異	△298,716千円	<hr/>		退職給付引当金の減少	638,725千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△205,116千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">123,566千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△81,550千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△205,116千円	年金資産	123,566千円	<hr/>		退職給付引当金	△81,550千円
イ 退職給付債務	△181,488千円																																										
ロ 年金資産	111,843千円																																										
<hr/>																																											
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△69,645千円																																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																										
ホ 未認識数理計算上の差異	一千円																																										
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一千円																																										
<hr/>																																											
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△69,645千円																																										
チ 前払年金費用	一千円																																										
<hr/>																																											
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△69,645千円																																										
退職給付債務の減少	3,168,815千円																																										
年金資産の減少	△2,231,373千円																																										
未認識数理計算上の差異	△298,716千円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金の減少	638,725千円																																										
退職給付債務	△205,116千円																																										
年金資産	123,566千円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金	△81,550千円																																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用 322,031千円	勤務費用 59,778千円
ロ 利息費用 54,316千円	
ハ 期待運用収益 △14,601千円	(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金およ び中小企業退職金共済掛金の金額が283,524千円あ ります。
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 一千円	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 82,317千円	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 一千円	
ト 退職給付費用 444,064千円 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	
チ 退職給付制度の改訂に伴う損益 △187,249千円	
リ その他 67,267千円	
合計 324,081千円	
(注) 「リ その他」は確定拠出年金掛金および前払退職 金の金額の合計額を記載しております。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払決算賞与・賞与引当金 740,661千円</p> <p>未払費用(社会保険料) 86,346千円</p> <p>未払事業税 61,639千円</p> <p>その他 22,946千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 911,593千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 △325千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △325千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 911,267千円</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ソフトウェア 83,756千円</p> <p>役員退職慰労引当金 73,376千円</p> <p>ゴルフ会員権 52,074千円</p> <p>貸倒引当金 40,555千円</p> <p>退職給付引当金 27,230千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 276,993千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>投資有価証券 △64,917千円</p> <p>特定情報通信機器特別償却準備金 △30,080千円</p> <p>その他 △251千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △95,249千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 181,743千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払決算賞与・賞与引当金 784,445千円</p> <p>未払事業税 110,800千円</p> <p>未払費用(社会保険料) 95,905千円</p> <p>その他 23,732千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,014,883千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>仕掛品 △1,885千円</p> <p>貸倒引当金 △288千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,174千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,012,709千円</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 87,605千円</p> <p>ソフトウェア 81,118千円</p> <p>ゴルフ会員権 52,690千円</p> <p>退職給付引当金 32,539千円</p> <p>その他 660千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 254,614千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>投資有価証券 △139,879千円</p> <p>特定情報通信機器特別償却準備金 △21,344千円</p> <p>その他 △119千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △161,344千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 93,269千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の売却</p> <p>当社は、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。</p> <p>①所在地 横浜市神奈川区(東神奈川寮) 土地 231.73㎡ 建物 451.79㎡</p> <p>②譲渡価額 132,679千円</p> <p>③譲渡日 平成16年4月14日</p> <p>この譲渡に伴う固定資産売却損141,495千円を翌連結会計年度において特別損失として計上することを予定しております。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減率
		千円	千円	%
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	22,590,129	23,055,931	2.1
	オペレーション エンジニアリングサービス	7,725,765	7,314,172	△5.3
	ネットワーク エンジニアリングサービス	4,065,366	4,781,725	17.6
合計		34,381,261	35,151,829	2.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減率
		千円	千円	%
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	22,000,685	21,244,767	△3.4
	オペレーション エンジニアリングサービス	7,127,568	7,783,468	9.2
	ネットワーク エンジニアリングサービス	4,428,130	4,184,296	△5.5
	小計	33,556,384	33,212,531	△1.0
その他	プロダクトサービス	945,798	535,236	△43.4
	人材派遣	2,204,706	2,445,821	10.9
	小計	3,150,504	2,981,058	△5.4
合計		36,706,889	36,193,589	△1.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

事業の種類		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	千円 9,151,270	千円 7,340,105	% △19.8
	オペレーション エンジニアリングサービス	4,442,600	4,911,896	10.6
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,728,474	2,131,045	△21.9
	小計	16,322,345	14,383,047	△11.9
その他	プロダクトサービス	49,385	25,818	△47.7
	人材派遣	923,418	1,152,360	24.8
	小計	972,803	1,178,179	21.1
合計		17,295,148	15,561,226	△10.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	千円 22,590,129	千円 23,055,931	% 2.1
	オペレーション エンジニアリングサービス	7,725,765	7,314,172	△5.3
	ネットワーク エンジニアリングサービス	4,065,366	4,781,725	17.6
	小計	34,381,261	35,151,829	2.2
その他	プロダクトサービス	982,133	558,802	△43.1
	人材派遣	1,731,225	2,216,879	28.1
	小計	2,713,359	2,775,682	2.3
合計		37,094,620	37,927,512	2.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。